

平成3年度

インドネシア南東スラウェシ州農業農村
総合開発計画 計画打合せ調査団報告書

平成4年4月

国際協力事業団

国際協力事業団

24060

JICA LIBRARY



1099420 (0)

2406°

序 文

国際協力事業団は、インドネシア国関係機関との討議議事録（R/D）等に基づき、インドネシア南東スラウェシ州農業農村総合開発計画に関する技術協力を平成3年3月1日から開始し、今般、平成4年2月24日から3月8日まで農林水産省構造改善局建設部開発課農道整備調査官・上床一義氏を団長とする計画打合せ調査団を現地に派遣しました。

同調査団は、本プロジェクトの本格的展開に当たり、詳細年次計画を検討し円滑な運営を行うため、インドネシア国政府関係者と協議及び現地調査を行いました。

本報告書は、同調査団による協議結果等を取りまとめたものであり、今後、本プロジェクトの運営に当たり活用されることを願うものです。

終わりに、この調査にご協力とご支援をいただいた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

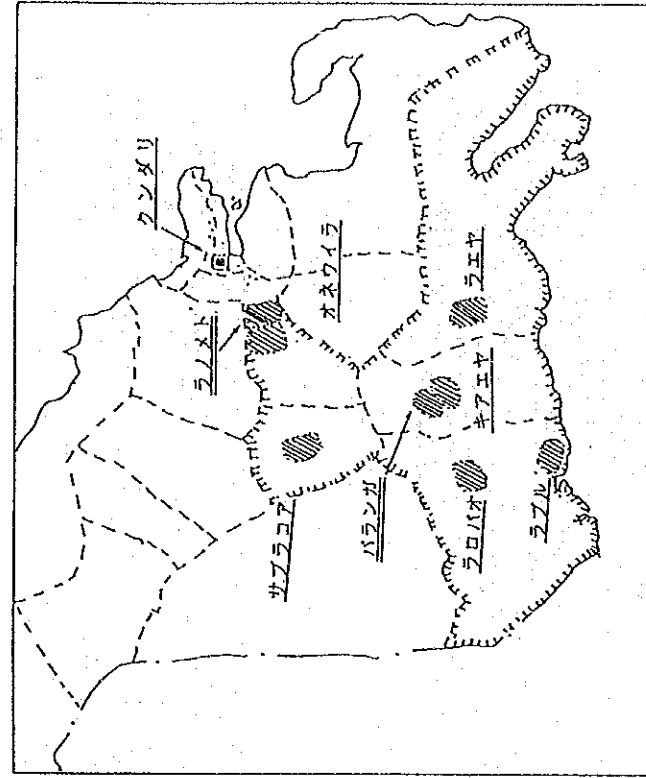
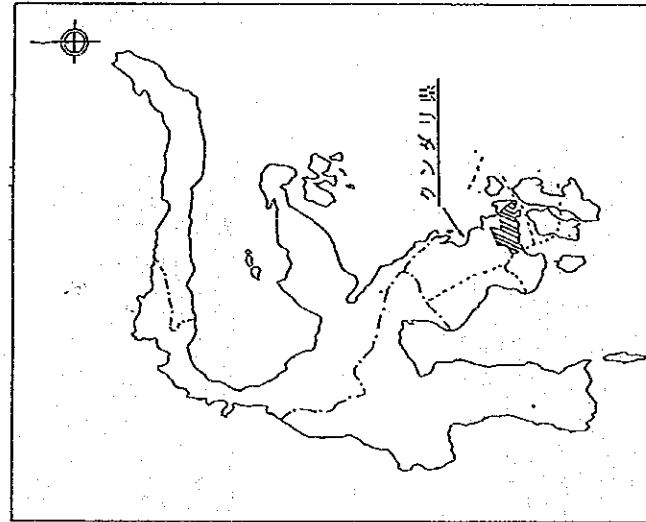
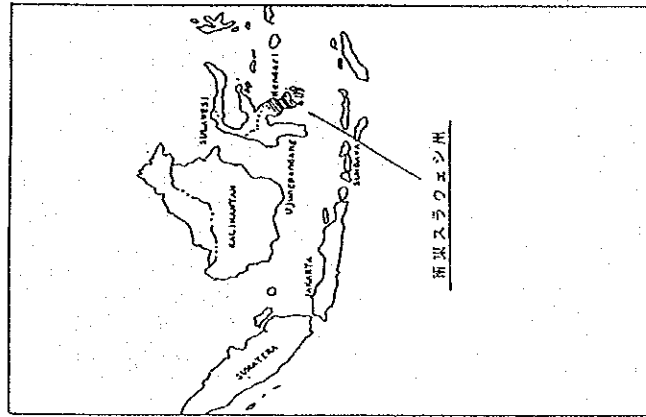
平成4年4月

国際協力事業団

農業開発協力部

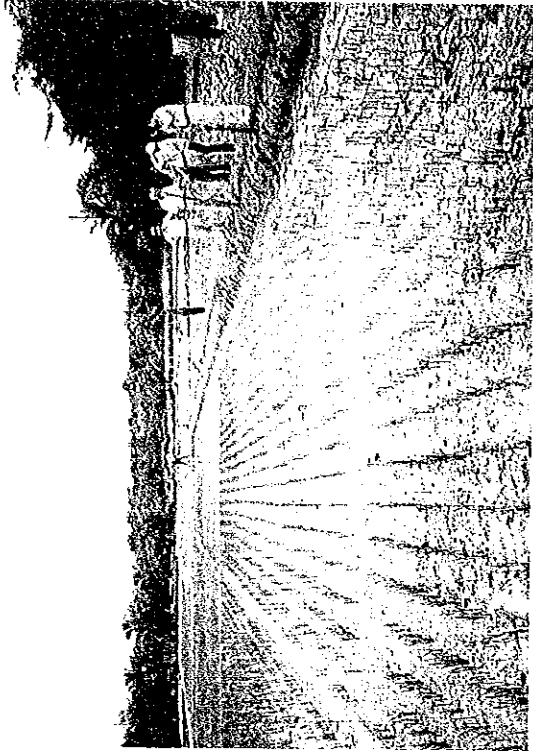
部長 有川通世

プロジェクト位置図



プロジェクト事務所：クンダリ市内

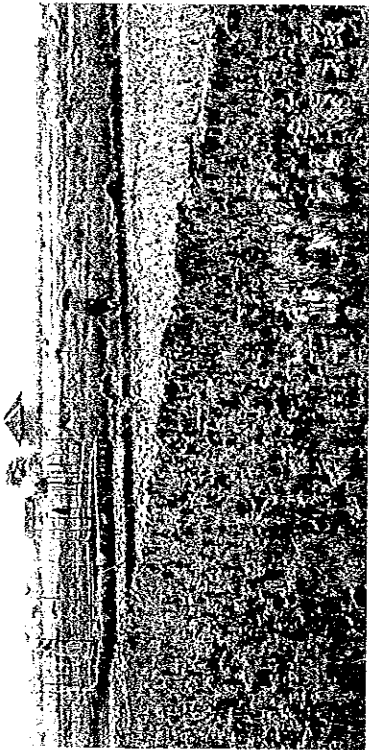
協力対象村落：ラノメト村、パランガ村等計8村



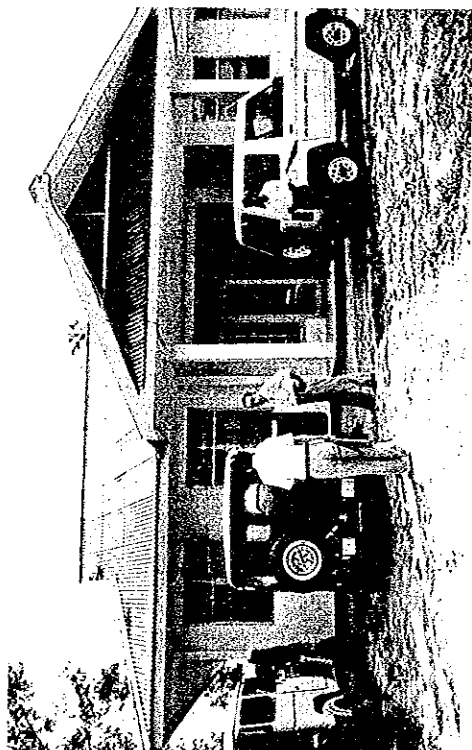
▲ 水稻直播の実証展示 (ラノメト村)



▲ 在来の頭首工



▲ 農村の風景 (ラノメト村)



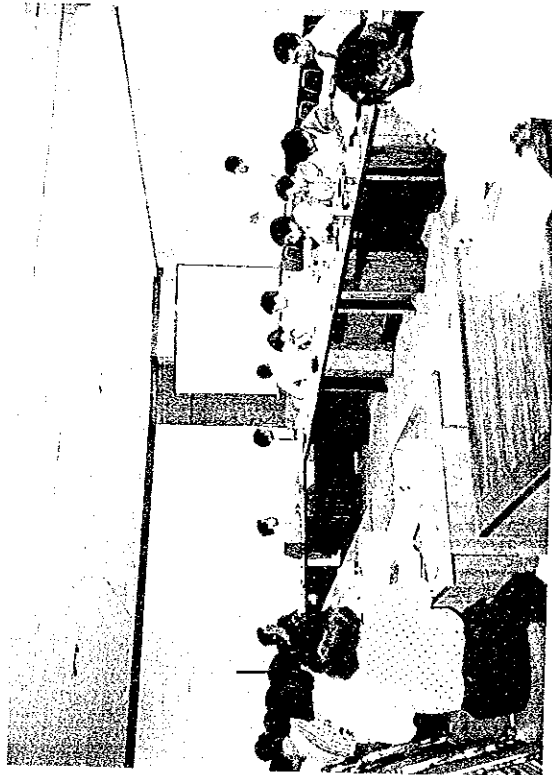
▲ プロジェクト事務所



▲ 南東スラウェシ州知事 表敬



▲ 現地 (クンダリ) でのミーティング



▲ ジョイントミーティング (ジャカルタ 農業省)



▲ ジョイントミーティング (ジャカルタ 農業省)

目 次

序 文
位 置 図
写 真

I. 計画打合せ調査団の派遣	1
1. 調査団派遣の経緯及び目的	1
2. 調査事項	1
3. 派遣期間	2
4. 調査団の構成	2
5. 調査日程	3
6. 主要面談者	4
II. 要 約	6
III. 暫定実施計画の進捗状況	8
1. 協力部門別進捗状況	8
1-1 農業農村基盤整備	8
1-2 施工計画／管理	10
1-3 機材維持管理／操作	11
1-4 営農指導	11
1-5 農民組織強化	15
2. 平成3年度の協力実績	16
IV. 暫定実施計画及び平成4年度計画	18
1. 協議及びミニッツ署名の経緯	18
2. 暫定実施計画（変更）について	18
3. 平成4年度計画について	19
V. 計画実施上の問題点と改善策	20
1. 農業農村基盤整備	20

2. 施工計画／管理	20
3. 機材維持管理／操作	21
4. 営農指導	22
5. 農民組織強化	22
6. プロジェクト実施に係る諸条件	23
VI. 調査団所見	26
附 属 資 料	
1. 調査団ミニッツ	27
2. カウンターパート配置表	34
3. 1992～93年度のインドネシア側のプロジェクト関係予算配付計画	35
4. 調査団の州知事表敬に関するTV、新聞報道	38

I. 計画打合せ調査団の派遣

1. 調査団派遣の経緯及び目的

1) これまでの協力状況概要

インドネシア南東スラウェシ州農業農村総合開発計画は1991年3月1日にR/Dが発効し、当初、長期専門家派遣が遅れたものの3か月後の6月に4名、8月に2名、10月に最後の1名が着任し、7名の長期専門家が揃った。長期専門家は着任後直ちに協力開始に必要な業務体制（カウンターパート配置の督促等を含む）を整える一方、機材供与、研修員受入れ、短期専門家派遣等の計画確認と要請書の早期提出促進を行った。

この結果、供与機材は、11月から、その大半の現地調達を開始しており、研修用機器等一部の本邦調達分を除き、間もなくプロジェクトサイトに揃うものと見込まれる。研修員は、8月に農業省計画局長の視察研修を受け入れたほか、今年1月に農業経済/地域計画1名、3月には視察研修1名を受け入れている。また、短期専門家についても、農業経済、施設設計、土壌分析を派遣済みであり、さらに畜産専門家（安部氏）が本調査団と共に出発、1か月間の調査・指導に当たった。

技術協力の第一段階となる基盤整備事業については、今年度予定しているラノメト村について既に基礎測量（ローカルコンサルタント）及び施設設計（短期専門家）を完了し、事業計画が作成された。実施手法の具体化、機材の配置等、体制が整い次第、早急に工事を開始することとなっている。また、農業省地域事務所、州政府職員、中核農民、農民グループに対する研修活動（中堅技術者養成対策事業）は、部分的（一部のコース）に平成3年度内に開始を予定している。

2) 調査目的

本プロジェクトでは、R/Dと併せて実施協議調査時にTSIが署名・交換されているが、R/D発効後約1年間を経過した時点（本件調査団派遣時）で、同TSIによる計画から既にかなりの遅れが見込まれる。具体的な進捗状況の確認と問題点の整理を行うこと、及び、これに対し今後どのように対応してゆくかについて日本人専門家チーム、及びインドネシア国関係機関（農業省官房計画局、同南東スラウェシ州事務所及び南東スラウェシ州政府）と協議のうえ今後の実施計画を作成することが本調査団の目的である。

2. 調査事項

調査団出発前の関係者協議に基づき、具体的な調査事項は以下のとおり整理された。

- 1) 協力項目の進捗状況の確認
- 2) 進捗状況に関し、その障害となっている事項の調査、整理
- 3) 今後実施すべきプロジェクトの協力内容について専門的、技術的観点からの検討
- 4) 実施計画のとりまとめ
 - a) 1991～92年度実施計画作成
 - b) 5年間の実施計画の見直し
- 5) 以上に関するインドネシア側との協議・調整、及びミニッツの署名・交換

3. 派遣期間

平成4年2月24日から平成4年3月8日まで（14日間）

4. 調査団の構成

(担当業務)	(氏名)	(所属先)
1) 総括	上床一義	農林水産省構造改善局建設部開発課 農道整備調査官
2) 営農指導	山本三千人	農林水産省農蚕園芸局畑作振興課 農蚕園芸専門官
3) 施工計画/機材管理	土性清稔	農用地整備公団海外事業部 海外技術役
4) 農業農村基盤整備	緒方博則	農林水産省構造改善局建設部設計課 海外技術調整係長
5) 業務調整	鷺見佳高	国際協力事業団農業開発協力部 農業技術協力課

5. 調査日程

月/日 (曜)	行 程	調 査 内 容
2 / 24 (月)	東京→ジャカルタ	
25 (火)		AM: JICA 事務所、農業省 (官房計画局) 表敬、打合せ PM: 大使館表敬
26 (水)	午後ジャカルタ →ウジュンパンダン	AM: 国家開発企画庁表敬、打合せ PM: 移動
27 (木)	午前ウジュンパンダン →クンダリ	AM: 移動 PM: 農業省南東スラウェシ州事務所表敬 専門家チームと打合せ
28 (金)		AM: 農業省南東スラウェシ州事務所表敬 州政府 (知事) 表敬、打合せ PM: 現地全体ミーティング
29 (土)		AM: 現地調査 ラノメト村 PM: 現地調査 パランガ、キアエヤ村
3 / 1 (日)	クンダリ →ウジュンパンダン →ジャカルタ	移動日 (フライトが大幅に遅れ1日かかり)
2 (月)		現地調査結果とりまとめ 報告書作成準備
3 (火)		同上、及び ジョイントミーティング準備
4 (水)		AM: ジョイントミーティング (農業省官房計画局) PM: ミニッツ準備 (インドネシア側との打合せ)
5 (木)		(インドネシア休日) ミニッツ準備作業
6 (金)		AM: ミニッツ署名・交換 PM: JICA 事務所、大使館報告
7 (土)	ジャカルタ	
8 (日)	→東京	

6. 主要面談者

(1) 国家開発企画庁 (BAPPENAS)

IR. RUSNADI RIDWAN

農業灌漑局担当スタッフ

(2) 農 業 省

DR. FAISAL KASRYNO

官房計画局長

DR. IR. MURASA

官房計画事業編成課長

IR. P. B. ARSANA, SE. MS

官房農業地域計画課課長補佐

IR. RISMANSYAH

官房国際協力局担当

(3) 農業省南東スラウェシ州地域事務所

IR. YUSUF YAKOB

所長

IR. ZAINAL ABIDIN

開発計画係長

(4) 南東スラウェシ州政府

IR. H. ALALA

州知事

DRS. A. Z. ARIFIN

知事秘書役

(5) 南東スラウェシ州政府関係各事務所

IR. DON P. UTOYO

畜産事務所長

MR. EDI SUTANTIYO

エステートクロップ事務所長

IR. MUHAMMAD BADAWI

フードクロップ事務所長

IR. MANSYUR AZIS

情報センター所長

DRS. A. A. GEDE SUTRESNA

公共事業部灌漑課長

(6) 南東スラウェシ州開発企画事務所 (BAPPEDA)

DRS. H. LA AOWU

所長

DRS. H. EDYSON DAYOH

経済課長

(7) 在インドネシア日本大使館

角 谷 徳 道

一等書記官

(8) 国際協力事業団(JICA)インドネシア事務所

高橋 昭	所長
山田 保	次長
稲葉 誠	農業省担当所員

(9) 在インドネシアJICA派遣専門家

佐藤 正仁	農業省官房計画局
大沢 義行	農業省官房計画局

(10) インドネシア南東スラウェシ州農業農村総合開発計画専門家

萱野 信義	リーダー
小笠原 壮一	業務調整
松中 達夫	農業農村基盤整備
高島 良哉	営農指導
西村 美彦	農民組織強化
玉熊 亮慈	機械維持管理／操作
畠中 藤芳	施工管理

II. 要 約

(プロジェクトの進捗状況)

1. 平成3年1月26日に日・イ間で技術協力に係るR/Dの署名・交換が行われ、同年3月1日にプロジェクトが開始されたものの、長期専門家チーム7名が揃ったのは10月であった。しかし、その後、専門家チームによるインドネシア側への督促などにより、各部門別に2名のカウンターパートが配置されるなど、業務体制の整備が図られた。ただし、そのうち1名ずつがパートタイムであり、不備な状況となっている。
2. 供与機材の到着が遅れているため、建設機械、農業機械に関する具体的な技術移転活動や基盤整備事業はまだ始まっていなかったが、調査団帰国後の現地からの情報によると、既に供与機材の現地到着も始まり、技術協力の実施体制は整いつつある。また、基盤整備事業に係る準備、すなわち最初の着工地ラノメト村の基礎測量、実施設計は完了しており、間もなく工事が実行できるものと思われる。
3. 農業省地域事務所、州政府職員、中核農民等に対する研修活動は、予算示達の遅れ等からまだ開始されていなかったが、これも調査団帰国後解決し、実行されているとの報告を受けた。
4. 営農指導についても、予算示達の遅れ等から当初計画より遅延しているが、ラノメト村の営農計画の策定、野菜の導入試験、水稲の直播栽培試験等の準備活動は着々と実施されている。

(プロジェクトの問題点)

1. 本プロジェクトはハード面の対策のほかに、農民の参加のもとに地元代表、地方政府機関関係者がイニシアチブをとって計画を推進することに意義があり、各種技術移転を行うカウンターパートの役割は重要である。
カウンターパートの配置は各部門別に2名配置されているが、総じて年齢が若く、長期専門家との開きが大きすぎることで、地元の指導者としての立場に疑問があること、専門分野に合致する人材が少ないこと、また、そのうち1名はパートタイムとなっており業務に専念するのに不安があること、などの問題がある。
2. 政府関係職員、中核農民、農民グループ等に対して実施する栽培分野、基盤整備分野、農民組織強化分野に係る研修は不可欠であるが、これに対するインドネシア側の費用負担の意思が明確でなく、プロジェクトの目的達成のためにはインドネシア側の確実な予算措置が必要である。

3. 事務所に近いラノメト村以外は、プロジェクト実施に当たり長期専門家の一時現地泊まり込みなどの努力が必要とされる。
4. 営農技術指導面においては、その作物分野が多岐にわたるとともに、現場も数か所に分散し、1人の長期専門家による対応は困難と思われる。

(今後のプロジェクト実施の検討)

1. 本調査団は、南東スラウェシ州知事を訪ね、本プロジェクトの円滑な推進のための協力を促したが、州知事自身が農村総合開発構想(GERSAMATA)を立てており、これとリンクできる本プロジェクトを高く評価し、熱意をもっていることを確認した。
2. 現地においては、農業省地域事務所長、南東スラウェシ州開発企画事務所代表、カウンターパート等と長期専門家及び本調査団による打合せを行い、カウンターパートの処遇、計画の早期実施等に関する意見交換の結果を、後日ジャカルタで行うジョイントミーティングに反映させることとした。
3. ジャカルタにおいては、本プロジェクトの第1回ジョイントミーティングを開催した。これに先立ち現地の第2回コーディネーションミーティングで協議された実施計画を確認し、さらに必要な事項を協議するものである。本ミーティングでは、平成3年1月26日に作成されたTSIについて、その5か年間の詳細計画及び平成4年度の実施計画を協議し、ミニッツとして署名・交換した。
4. また、当該ミニッツにおいては、今後のインドネシア側の努力事項として、各部門毎のカウンターパートをフルタイムで2名ずつ配置すること、プロジェクト実施のためのインドネシア側予算(特に、技術研修費用)を確保すること、を合意し、署名・交換した。

III. 暫定実施計画の進捗状況

1. 協力部門別進捗状況

プロジェクトの活動計画に対し、各分野の活動状況について、以下に、その概略を報告する。

1-1 農業農村基盤整備

1) 指導項目及び方法

5郡8村の測量業務を実施し、それぞれの対象村の計画、設計、積算、工事の計画的実施、補修、維持管理に関する技術指導を行う。その主な指導内容は以下のとおりである。

- (1) 開畑、開田の造成工法、機械施工歩掛り、用排水施設（特に、モルタル練石積による水路構造物）、集落道、農道の付帯施設（木橋、横断暗渠）等の設計、積算に関する技術指導
- (2) 環境保全対策、防災、災害復旧等に関する設計、積算等に関する技術指導
- (3) 仮設工事（水替工、仮締切工等）に関する工法、設計、積算に関する技術指導

2) 専門家の活動状況

1991年度の農村総合開発計画に基づき、農業農村総合開発計画のモデル村として位置付けられているラノメト郡ラノメト村の実施計画の作成を中心に、下記のとおり業務を実施している。

- ・ラノメト郡ラノメト村及びパラंगा郡パラंगा村の農業基盤整備計画の策定に必要な地形測量調査を実施し、測量の実施場所の現地説明、測量実施の細部打合せ、基準点等の設置の確認、地形図作成後の補足測量調査を実施。
- ・測量結果及び平面図に基づき、取水施設の位置の決定、用水路及び農道の路線計画等を行い、特に、プロジェクト対象地区の用水計画は、州公共事業部灌漑計画課と公共事業に関する設計基準及び積算体系についての打合せを行い、技術協力に必要な情報交換等を実施し、測量設計調査のとりまとめを行った。
- ・ラノメト村の周辺の湿地部の排水改良について、基本的な計画及び排水路計画に関する州公共事業部との連絡協議を実施。
- ・フルタイムのカウンターパートとともに、ラノメト村の既存水利組合（P3A）の実態調査、特に、直営工事の実施に向けての基礎的技術水準（農民レベルでの直営工事の可否、農民組織の実態、その責任体制等）や受入れ体制（労務賃金、材料費等）の調査を実施するとともに、住民参加型プロジェクトの実施に向けて情報収集を行った。
- ・1991年度に実施するラノメト村の農業農村開発計画に関するプロジェクト基盤整備事

業の事業費の算出（農地造成工、土地基盤施設等の関連事業費）や建築設計の短期専門家の業務について、既存施設の資料収集、関係機関との調整業務及び現地整備水準等の打合せを実施した。特に、事業実施に必要な申請書類等について、予算の示達時期を勘案し、測量設計業務をとりまとめ、申請業務をカウンターパートとともにとりまとめ、プロジェクト基盤整備費に関する書類の申請業務を実施した。

- ・ラノメト村の村長及び関係者との打合せ、特に、供与機械による農地造成に関して、若手農民グループのプロジェクト参加要請活動やスワグヤ（共同作業を意味する）やスワクローラ（賃金共同作業）等の実態調査を実施した。
- ・プロジェクトの実施機関である農業省官房計画局地域開発課と1991年度の中堅技術者養成対策事業について、ジャカルタでの関係者への説明を行うとともに、インドネシア側の関係機関の理解と迅速な対応を求めた。また、同局地域開発課及び地域計画課の本プロジェクトの視察に際しては、農業農村基盤整備の実施分野としての説明及び資料作成等を実施した。
- ・上述した基盤整備計画の円滑な実施について、他分野との関連業務等を調整し、技術者養成及び中核農家へのオン・ザ・ジョブ・トレーニングに関する研修計画、特に、水利組合に対する研修コースの検討及び費用の積算を行った。

申請書類等の提出、作成は下記のとおり。

(1) プロジェクト基盤整備関係

測量設計業務関連： 入札参加案内書及び指示書、入札書及び契約書様式、特別仕様書、業者選定調書及び測量設計書作成、1992年度実施計画の概算測量費用の積算

基盤整備工事関連： 資材価格調査、事業費の算出、特別仕様書及び計画図、工事設計積算資料のとりまとめ

(2) 機材供与関係

機材供与実施計画書及び現地調達機材仕様書（和文及び英文）作成

(3) 中堅技術者養成対策関係

農業基盤整備における農地造成関連の施工機械及び整備研修計画、研修費用の積算、農業基盤施設における水管理に関する研修計画及び研修費用の積算

(4) 事業実施計画関係

5か年事業実施計画（案）の検討

(5) その他

応急対策関係書類のとりまとめ

3) カウンターパートの人選及び配置

農業省地域事務所関係者には公共事業の実施及び事業費積算等の実務経験者は皆無であり、専門家は農業農村基盤整備の技術移転を図るため、土木技術系のカウンターパートを州公共事業部に要請していた。専門家着任4か月後、ねばり強い要請の結果、1名のフルタイムのカウンターパートと1名のパートタイムのカウンターパートが配置された。

4) 農業基盤施設の現況

クンダリ県南部地帯における農業基盤施設の建設は公共事業省によるもの、州政府によるもの、及び、農民自身の共同体によって実施するもの、の3種類がある。

(1) 取水施設

公共事業省で実施される取水施設はインドネシア国の設計基準に基づいた耐久構造物であるが、その設置数は、まだ少ない。一方、州政府、農民自身による構造物は予算上の制約、建設技術水準の低さ等から簡易構造または仮設的構造がほとんどである。したがって、洪水時にしばしば倒壊している。

(2) 灌漑施設

公共事業省の所管は幹線水路までであり、それ以下は州政府、農民組織が実施している。灌漑の取水は末端水田まで田越し灌漑により行われている。

(3) 道路網

州道は現在随所で舗装、改修工事が実施されているが、村道は大部分が砂利道または自然に固められた道路である。特に、道路橋は簡易な木橋か一本橋で、車両はもちろん二輪車の通行にも危険がある。さらに、農道がない場合は溝道または畦畔により生産物の集出荷を行っている。

(4) 農用地

この地域には農業用地に適した広大な未利用地（アランアラン草原等）が点在している。しかし、これらの開発には大型機械を必要とするため、ほとんどが放置されている。一部で畜力による開墾、開田が見られるが、堅固な土質条件、大木の根株等の障害物があり、立地条件の良い土地を除いて、今後急速な開発は望めない。

1-2 施工計画/管理

1) 10月14日、専門家着任。

2) 1名のカウンターパートが農業省地域事務所から配置されている。

3) 施工管理分野は農業農村基盤整備事業を実施する過程において工事の施工法、工作物等の出来型管理、工程管理等について、カウンターパートを通じてキーファーマー等への技術移転を図ることにあるが、カウンターパートが公務員研修のため1か月間不在であったこと、基盤整備事業が着工されていないこと、等により、具体的な技術指導を行うに至っ

ていない。

以上のような状況のなかで、インドネシア国内における施工管理関係資料の収集を試みたが、困難であった。したがって、日本における資料のインドネシア語版を作成することとし、施工管理用語集を作成し、配布した。

1-3 機材維持管理／操作

- 1) 8月26日、専門家着任。
- 2) 1名のカウンターパートが農業省地域事務所から配置されている。
- 3) 機械操作、維持管理分野は建設用機械、営農用機械の運転操作及び日常点検整備等による機械の維持管理手法について、カウンターパートを通じて建設用機械のオペレーター及び営農用機械を使用するキーファーマー等に技術を移転することにあるが、現状は供与機材が現地に搬入されていないため、具体的技術指導は行っていない。

しかしながら、建設用機械等が実際に稼働し始めた場合、故障は避けられないことから、その対策について検討、調査を行った。

1-4 営農指導

1) 専門家の活動状況

今年度が初年度ということもあって、長期専門家の現地着任の時期（1991. 6. 5）や予算示達の手続きの遅れ等から、全ての計画が当初計画より大幅に遅延しており、営農指導関係の具体的事業については、ほとんど実施されていないが、現在までに次のような準備活動が行われていた。

- (1) 初年度に基盤整備を予定していたラノメト村の全稲作農家（185戸）をリスト・アップするとともに、モデル的に農地造成する5団地（25ha）に関係する32戸を選定し、現地踏査を行っている。

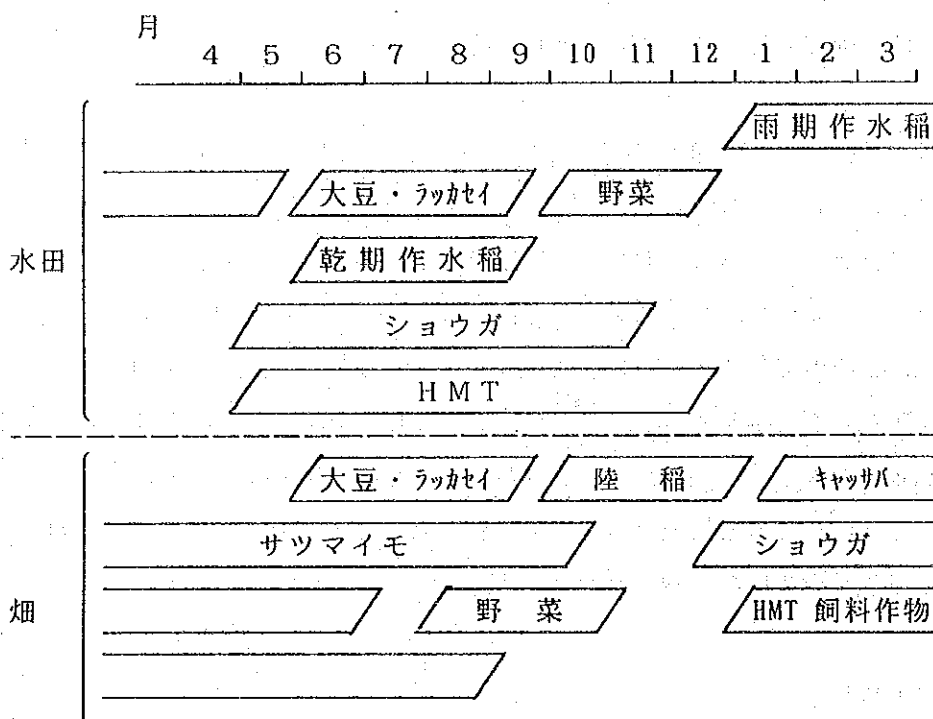
さらに、農業経済短期専門家が行った農家調査のリスト40戸を選定し、本調査への協力を行っている（1991. 9. 30～（1.5か月））。

- (2) 土壌調査短期専門家が行った本調査への協力を行っている（1992. 1. 21～（1か月））。

(3) 営農計画の策定について

- 1) ラノメト村における営農技術の実態を調査するとともに、ラノメト農業普及所と協力し、次図のような作付計画表の作成を行っている。

[Ranomeeto BPP の作付計画表 (19. Dec, '91.)]
 POLA TANAM/POLA USAHA TANI WK BPP : RANOMEETO



ii) 営農計画については、現地に適応可能性のある改善技術の導入試験を行い、その経過や結果、農家の関心度等を見ながら策定してゆかなければならないが、現在までに次の導入試験が行われている。

a. 野菜栽培

(a) 現状と背景

クンダリ市を含めて当地域では、野菜を十分に食べる習慣がなく、また、その料理方法もあまり普及していないため、一般市民はビタミン剤を買って養分を補給している。

ラノメト村は、クンダリ市から10km未満の地にあり、都市近郊の生鮮野菜生産基地として望ましい立地条件に位置し、用水供給施設等が完備すれば、大幅な農業所得の向上に寄与することが期待できる。

(b) 導入試験の概要

現在、ラノメト村ではキャベツ栽培が始められており、これら栽培農家(25戸)は村の篤農家として技術的にも認められている人達であるが、その中から選定し

た8戸の農家とラノメト村の普及員に、長期専門家自身が持参した野菜種子（サツマイモ、キャベツ、ブロッコリー、ナス、キュウリ、白菜等）を配布し、試作を行わせた。

(c) 成果

㊸キャベツ、ナス等の生育は良好で、病害虫の発生も少なかった。

㊹試作した日本の野菜（キャベツ、キュウリ、白菜等）を市場に出荷したところ、在来種の2～3倍の高値で販売できた。

㊺これらの結果から、農家も高品質な農産物生産の必要性を十分に理解したようである。

㊻しかし、当地域では、野菜を栽培したくても、優良種子を容易に入手できないという問題がある。

〔・普及員に栽培してもらった圃場では、白菜の収穫期が過ぎても収穫せずに抽台させて採種用として残してあったという。〕

b. 水稲催芽直播栽培

(a) 目的

水稲栽培における田植労働は、全労働時間（乾期作480時間/ha、雨期作650時間/ha）の3分の1以上を要しているが、この作業を直播栽培に移行し、それによって生じた余剰労力を経営の多様化へ誘導し、所得向上を図ることが必要である。

この催芽直播栽培は、インドネシアでも技術的には確立されたものであるが、導入には灌漑排水施設が整備されていることが前提となるため、当プロジェクトが進める基盤整備完了田に導入することが考えられている。

なお、直播の場合、除草剤の使用が一般的であるが、当地域では環境保全（養殖漁業等）に配慮して除草剤を使用しない雑草防除対策を確立する必要がある。

(b) 導入試験の概要

㊼実施時期：1991.12月中旬耕起～1992.1月初旬灌水砕土・均平～1月中旬播種～4月上旬収穫（予定）

㊽実施方法：〔ⅰ〕実施面積 10アール

〔ⅱ〕種子は比重選の後、催芽させ直播

（品種IR-48、IR-64）

〔ⅲ〕施肥は基肥及び追肥とし、幼穂形成期、出穂期に施用

〔ⅳ〕除草剤は、周辺の養魚等に配慮して使用しない

(c) 成果

⑥既存田での試作であるため、用水不足等から撤播した圃場では生育ムダが出ていたが、生育中であるため、最終結果は出ていない。

⑦なお、条播した圃場での生育については、若干、ムダはあるものの、良好に生育しているように見えた。

c. 緑肥作物（セสบニア）の導入と作付体系の検討

(a) 目的

当地域は、シルト系土壌で、有機質はほとんど含まれていない。農家の施肥は全て化学肥料に依存しているが、その施用量は施肥基準の2分の1程度でしかない。これらの現状から有機物施用による土壌の肥沃化を図ることが必要である。

そのため、緑肥作物としてセสบニアを導入し、作付体系を確立することを目的とする。

(b) 実施方法

当面は、種子の増殖を目的に栽培する。

なお、b. 及び c. の課題については、2年度目から技術移転のための本格的な活動を展開する予定となっている。

iii) いずれの改善技術を導入し普及するにしても、導入試験を実施しながら良い結果を得るとともに、その展示効果を農家に理解させ、それを自らの実践にまで導くためには、事前の周知な準備が必要となるが、当プロジェクトでは、現在までのところ、普及員等の指導者用のテキストとして、独自の栽培実用化テキストを作成し、関係者に配布している。

(i) 野菜栽培テキスト：「日本の野菜（国際農友会発行）」のインドネシア語版を作成

(ii) 水稲栽培テキスト：「日本の稲作（国際農友会発行）」のインドネシア語版を作成

2) カウンターパートの配置状況

営農指導担当のカウンターパートは、35歳のエステート作物専門の技術者で、作物全般の知識も習得しており、かつ、農業省南東スラウェシ州地域事務所長からの信頼度もあって、カウンターパート仲間のリーダー格でもあり、長期専門家も満足している。

3) インドネシア側普及組織の対応状況

(1) 各村に駐在している一般普及員が、当プロジェクトの実施に備えて、今年度から事業対象地域の8村について、従来の1村1名体制から1村2名体制（男女1名ずつ）へ増強されている。

(2) しかし、駐村の一般普及員は、その村の作物、畜産、水産全ての分野について総合的

なアドバイスをしており、その日常活動は農家の巡回指導及び月2回の農家グループの会合に参加し、指導・助言並びに農家の要望・生産活動状況を聴き取り、その状況及び課題を普及所に報告する。

また、月1回、普及所において実施される技術研修を受講することになっている。

このようにインドネシアでは行政的な組織は完璧なまでに整備されており、普及組織も末端の村単位まで整備され、普及員も絶えず技術研修を受けているが、それは全て実技を伴わない知識だけのものであるため、圃場での実務経験をほとんど持っていないのが実態のようである。

1-5 農民組織強化

長期専門家が1991年8月に赴任後、現地（協力対象村落）に関する、①農業普及組織及び②農民組織の現状把握が進められている。プロジェクトの協力対象8村落のうち、これまでのところラノメト村については、ほぼ調査を終了しており、1992年度早々よりパラंगा村の調査に移る予定である。これは、農民組織強化活動が、プロジェクト基盤整備事業と密接に結びつき、同事業への農民参加を効果的に実現させてゆく過程を通じて実践的な強化活動を行ってゆくという趣旨から、プロジェクト基盤整備事業の実施順序に合わせたものである。

ラノメト村は8村の中でもクンダリ市に一番近く、開発の進んだ村落であるが、調査の結果、多くの農民組織が形成されており、組織的な活動が行われている。行政的なものとして家族福祉委員会（PKK）、水利組合（P3A：水系により2グループあり）、村落保全委員会（LKMD）があり、LKMD、PKKは県から配付される活動資金により農村の共同施設の修繕や生活関連の啓蒙活動を行っている。これに加え、アリサンと呼ばれる集まりにより、話し合いのうえで活動資金の積立ても行われており、注目される。P3Aは公共事業省からの管理資金及び受益者からの使用料により、管理人に手当を支給し、水管理を行っている。これらとは別にラノメト村には9つの農民グループが存在する。所有する耕地のかたまりのグループであり、1グループ20人前後で構成されている。いわゆるゴトンロヨン（相互扶助）の単位に重なるものと考えられる。

以上は概略であり、各組織の内容（資金、組織構成等）、最近の活動実績等についてもかなり詳細に調査されており、農民組織の全体像が、ラノメト村については明らかになってきた。他の村落もほぼ共通する構成であると予想される。

今後は、これら既存の組織の改善、強化を如何に行ってゆくか、また、具体的にはプロジェクト活動の一環として各村のプロジェクト基盤整備事業実施に当たってこれら農民組織をどのように活用し、組み込んでゆくかが課題となる。これについては新しい試みであるだけに、実際に事業が開始されてから試行錯誤のなかで良い仕組みができてゆくものと思われる

が、これまでの調査結果をもとに、具体的な指揮系統、労賃の支払い方法等を検討しておく必要がある。また、それらが、何にも増して農民の意欲的で自主的な参加につながるよう、十分な説明、話し合いが事前に行われるべきである。

2. 平成3年度の協力実績

プロジェクトは1991年3月1日にR/D期間に入った。インドネシア側では長期専門家受入れに備え、既にプロジェクト事務所(クンダリ)を完成させていたが、実際に長期専門家が赴任したのは6月に入ってからとなった。10月に7人目の長期専門家が赴任し、全員が揃った。

短期専門家は4名が派遣された。分野及び期間は別表のとおりである。農業経済はプロジェクト開始前からインドネシア側より強く要請されていたもので、プロジェクトの及ぼす農家経済への影響を継続的に調査し、モニタリングしようとするものであり、今回は実施前の現状調査と、調査手法につき指導を行った。施設設計はプロジェクト基盤整備事業に係る農村施設(種子貯蔵庫等)の設計、土壌分析についても、主に同事業圃場整備、開田に係る土壌条件等を調査した。畜産は南東スラウェシ州全般に盛んであるが、長期専門家がないため、短期専門家により継続して協力が必要である。R/D協力項目には含まれないが、農村"総合開発"としてインフラ整備の計画内容にも含まれており、側面的な支援を行ってゆくことになる。

研修員は2名(ジャカルタの農業省官房計画局)を受入れ済み、また、1名(現地農業省地域事務所長:プロジェクトの現地マネージャー)を年度内に受け入れる。今年度はいずれも視察、見学旅行等短期間の受入れとなったが、来年度からは、集団コースへの組入れも含め、分野別に長期の研修を実施してゆく予定である。

プロジェクト初年度ということもあり、長期専門家赴任後も、実質的な技術移転の前の準備的業務に時間を費やす結果となった。しかし、これにより、今後プロジェクトを実施していくうえでの諸条件が明らかとなってきた。プロジェクトサイトがジャカルタより遠隔地にあることから、不利な条件が多く、今後、対応策を十分検討してゆく必要がある。この点については、"V.の6.プロジェクト実施に係る諸条件"で主な問題点を説明する。

<平成3年度協力実績一覧>

実 績 (調査、機材、専門家、研修員)	1991年												1992年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
(1) 調査団 計画打合せ 92. 2. 24~92. 3. 8															○—x
(2) 機 材 繰越分 0千円 当年度分 100,000千円															○—
(3) 長期専門家 7名															
リーター (菅野信義) 91. 6. 5~93. 6. 4					○	—	—	—	—	—	—	—			
業務調整 (小笠原壮一) 91. 6. 5~93. 6. 4					○	—	—	—	—	—	—	—			
農業農村基盤整備 (松中達夫) 91. 6. 5~93. 6. 4					○	—	—	—	—	—	—	—			
営農指導 (高島良哉) 91. 6. 5~93. 6. 4					○	—	—	—	—	—	—	—			
農民組織強化 (西村美彦) 91. 8. 26~93. 8. 25							○	—	—	—	—	—			
機械維持管理・操作 (玉熊亮慈) 91. 8. 26~93. 8. 25							○	—	—	—	—	—			
施工管理 (島中藤芳) 91. 10. 14~91. 10. 13									○	—	—	—			
(4) 短期専門家 4名															
農業経済 (赤松俊輔) 91. 9. 30~91. 11. 14								○	—	x	—	—			
施 設 計 (諸隈敏郎) 91. 10. 14~91. 11. 30									○	—	x	—			
土 壌 分 析 (加留部一美) 92. 1. 21~92. 2. 20													○	—	x
畜 産 (安部芳喜) 92. 3. 2~92. 3. 31															○x
(5) 研 修 員 3名															
地域開発計画(視察) 91. 8. 15~91. 8. 30								○	x	—	—	—			
農業農村開発計画(視察) 92. 3. 23~92. 4. 7															○
農業経済 92. 1. 15~92. 2. 16													○	—	x
(6) そ の 他															
プロジェクト基盤整備															○
中堅技術者養成対策費															○x
視聴覚教材等整備費	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			x
プロジェクト支援業務費	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			x
応急対応策費													○	—	—
現地業務費臨時支給			○	—	○	—	—	—	—	○	—	—			x

Ⅳ. 暫定実施計画及び平成4年度計画

1. 協議及びミニッツ署名の経緯

今回調査の目的である実施計画の検討については、プロジェクトの立ち上がりが遅れ、初年度内に実施予定であったラノメト村のプロジェクト基盤整備事業も年度末にやっと開始見込み、という状況のため、初年度目の遅れをとり戻し、当初予定どおりの内容を今後4年間、R/D終了までに完了させるよう、見直しを行った。また、これに対応する来年度（平成4年度）計画については、更に具体的な計画を作成することとした。

実際には、調査団派遣前に開かれた第2回コーディネーションミーティングにおいて専門家チーム、農業省地域事務所、及び州政府関係者により了解済みの詳しい計画が作成されており、調査団としては、この内容を検討、確認し、ミニッツとして正式にインドネシア側と確認し合う形となった。

現地調査終了後、ジャカルタに戻り、農業省官房計画局担当者と打合せのうえ、3月4日に第1回ジョイントミーティングが開催された。このミーティングにおいてはR/D上メンバーとなっているBAPPENAS（国家開発企画庁）、SECAB（技術協力調整委員会）が欠席となったが、本プロジェクトの責任者であるDr. Faisal 計画局長を議長とし、他のメンバー全員が揃って同計画局内会議室で行われた。このなかで萱野リーダーから、プロジェクトの進捗状況、問題点、及び今後の計画につき詳細な説明を行い、また、調査団からは現地での調査、打合せ結果に基づき、次の2点につきインドネシア側の努力を求めた。

- ① 日本人専門家（長期）各1名に対し、2名のフルタイムカウンターパートの配置
- ② プロジェクト活動、特に、研修事業に対するインドネシア側の予算配付

プロジェクト開始以来、ちょうど1年を経ての第1回ジョイントミーティングとなったが、これに先がけ既に現地レベルのコーディネーションミーティングは2回実施されている。ジョイントミーティングという形をとらなくとも、現地ジャカルタサイドの連絡は重要であり、今後とも専門家の出張等により、できるだけ頻繁な情報交換が必要である。

このジョイントミーティングにより、今回調査団の目的であるTSIの見直し、及び来年度実施計画についても確認され、これについて、ミーティングの翌々日（3月6日）、農業省官房計画局長Dr. Faisal と団長の間でミニッツを署名・交換した。同ミニッツには、上記調査団としてのインドネシア側への要望事項①、②も加えた。

2. 暫定実施計画（変更）について

実施協議調査団によりR/Dと共に署名・交換されたTSI（暫定実施計画）に対し、今回

ミニッツにより加えた変更内容の概略は以下のとおりである。

- 1) 農業農村総合開発計画の策定に関し、①営農計画及び②基盤整備計画をブレイクダウンし、実施時期を更に具体化。
- 2) 基盤整備事業の実施時期の調整及び村毎の実施時期を明確化（2年次より毎年2村）。
- 3) 営農技術の演示活動計画を作付時期に合わせ具体化。
- 4) 農民組織強化活動を具体的にブレイクダウンし、対象村落毎の実施時期を設定。
- 5) 研修事業内容を設定したコースにブレイクダウンし、具体的な実施時期を設定。

専門家赴任後1年近くを経過し、遅れはあるものの、現地事情を考慮のうえ、計画の具体化が進んでおり、かなり現地に根ざした意味のある計画ができあがっている。もちろん、プロジェクト基盤整備の実施等、実際に始めてみないと確かとは言えないが、専門家が業務を進めていくうえの拠りどころとすることが可能となった。

3. 平成4年度計画について

当初T S Iのうち、日本側の協力事業（専門家派遣、研修員受入れ及び機材供与）については、上記見直しには含めず、別途平成4年度1年間の詳細スケジュールを設定し、ミニッツに含めた。これにより、短期専門化派遣、研修員受入れの分野と時期、機材供与の見込み時期が計画された。

V. 計画実施上の問題点と改善策

1. 農業農村基盤整備

1) 整備内容の十分な検討

農業基盤施設の整備の現状を改善するため、地域の環境保全に配慮し、未利用土地資源を活用した農地造成及び地域の実態に見合った施設の整備を図ることが必要であり、その整備水準は農民自身によって外延的に工事ができる水準のものでなくてはならない。

① 取水施設

取水施設は堤体基礎、護岸、上下流洗掘防止などの基礎的な部分を強固にし、洪水時の安全性を確保する。

② 灌漑水路

灌漑水路は灌漑に必要な通水断面を確保するとともに、乾期における水資源の適正な配分を行うため最小単位のブロック灌漑を計画し、その単位毎に水管理を行う。

③ 農道

営農用機械及び生産物の集出荷に必要な最小限の道路網の整備を行う。

④ 農用地の開発

農用地開発は既耕地の背後に広がる未利用地、雑木地を対象に開発する。

2) 効率的な整備事業の実施

① R/D期間内に効率的に5郡8村を整備するための留意点

i) 機材（重機）の運搬、維持管理

ii) クンダリから遠い村落整備を行ううえでの体制整備（専門家、カウンターパートのアクセス、宿泊等）

② 村の協力体制の確立

i) 農民組織強化専門家の指導

ii) 農業省州事務所及び州政府の指導による対象農地所有者の権利調整

③ 専門家及びカウンターパートの体制整備

i) 限られた専門家の事務分担、連携

ii) カウンターパートについては、現在2名（1名はパートタイム）に加え、補助的な人員が必要となる。

2. 施工計画／管理

1) 問題点

(1) カウンターパートが1名配置されているが、専門分野が農学であり、土木に関する知識が全くない。

基盤整備が開始されていない現状にあっては、カウンターパートの質の話はできない環境にある。

(2) 次年度からラノメト村とパラング村の2村の基盤整備を同時に進めることとなるが、パラング村はプロジェクト事務所から相当の遠隔地にあり、1名のカウンターパートでは対応が困難と予想される。

2) 改善策

インドネシア側の政府関係機関の職員にとって、本プロジェクトは待遇面で魅力がないこともあって、現状やむをえないところもある。幸いにしてカウンターパートが非常に若いということで対応力に期待してゆく。もし、カウンターパートとして不都合という場合は交代を要求する。R/Dにより合意された2名のカウンターパートの配置について、第1回のジョイントミーティングにおいて調査団からも強く要請したところであり、増員を期待している。

以上、いずれにしてもインドネシア国側の予算措置にかかっている。

3. 機材維持管理/操作

1) 問題点

(1) カウンターパートが1名配置されているが、専門分野が農業経済であり、機械に関する知識が全くない。

(2) 機械類の修理対策

プロジェクト事務所での大規模修理は実態上困難。

2) 改善策

本プロジェクトでは建設機械のオペレーターは8村の若手農民の中から選抜して、同じオペレーターが8村の開田、開畑を実施してゆく計画であり、これらオペレーターに技術を直接移転することとする。

営農用機械にあっては、研修により実際に使用する農民への技術移転を図る。カウンターパートは調整員的存在として活用する。

軽微な修理は専門家自身が行うことになると思われるが、その他にあっては、市内に機械加工工場があるので、その工場を活用する。

※基盤整備事業が開始されていない状況であり、実施上の具体的問題点は明らかではないが、インドネシア国における、このような事業の実施に当たっては、インドネシア国特有の慣習があり、特に、事業の実施に農民が直接参加するという形態を進めるに当たって、慣習とどう融合させていくか、が大きな問題点となるような気配が感じられる。

4. 営農指導

- 1) 今年度は、営農指導関係の本格的な技術移転活動は、ほとんど実施されていないため、初年度分が2年度目以降にズレ込むこととなった。
- 2) しかも、当プロジェクトの協力内容には、営農指導関係の長期専門家が関与しなければならない分野が、作物的にも、業務的にも幅広く盛り込まれているにもかかわらず、これに対応する専門家は、現在のところ長期専門家1名である。

今後、技術移転活動が本格化し「ラノメト実証展示圃」における試験圃場、展示圃場の管理や訓練圃場での各種栽培訓練の直接指導及び「パランガ実証圃場」での各種実証・訓練に対する技術的助言等を行うことになれば、1人の専門家ではオーバーワークになり、このままでは当初の目的を達成することも不可能になると思われるので、短期専門家等による補完・強化を図ることが必要である。

- 3) さらに、当プロジェクト事業対象地域の8村全体への普及効果を短期間に期待し、かつ、持続性を確保する観点から、当プロジェクトとは別に、青年海外協力隊（栽培等）の活用についても検討することが必要であると思われる。
- 4) 『インドネシア国南東スラウェシ州農業農村総合開発計画長期調査員報告書（平成2年12月、国際協力事業団）』の「当該事業の効用（80～82ページ）」の中で、集約的営農による作付率を300%と見込み、所得額の増加（現行所得の約2、3倍）が試算されているが、これに対してインドネシア側関係者（農家も含め）は多大の期待を寄せているとのことであるが、乾季期間の用水確保の問題（各専門家の話から推察して難しいようである）がはっきりとした段階で、土地利用計画等の見直しを行い、インドネシア側に説明して理解を求めておくか、または、ため池等の貯水池の設置等について再検討することが必要と思われる。
- 5) 当プロジェクト事業地区内の農家は、現在、価格政策の対象作物（米、大豆、緑豆、トウモロコシ等）を栽培しているながら、KUD（村落単位協同組合）が組織化されていないこと等の理由から、その恩恵をほとんど受けていないのが実態であるが、農家の所得確保の安定化を推進する観点からも、流通・販売対策を当プロジェクトの実施と併せて進めてゆくことが必要であると思われる。

5. 農民組織強化

1992年度以降、特に、1992年度内の協力計画については、T S Iをベースに、更に具体的な活動計画が作成されている（活動計画表参照）。計画は大きく次の3つに分けられる。

- ① 農民組織に関する現状及び参考となる調査活動
- ② プロジェクト基盤整備への農民参加に係る具体的な組織化、カウンセリング等
- ③ 研修（中堅技術者養成研修のコースとして）及び、具体的活動の導入を通じての村落の活性化

①については、既にラノメト村について行われたと同様の調査を他村について継続してゆくほか、本プロジェクト対象各村落が、インドネシア各地からの入植者により形成されているため、部族と、その伝統的な村組織の特徴等を出身地での現地調査で調べる計画を含む。

②については、プロジェクト基盤整備事業を通じ、本プロジェクトの特徴ともされる農民参加を実現するうえで極めて重要であるが、基盤整備本来の進捗に合わせて活動を進めることとなる。無理矢理参加させても意味がなく、既存組織を活用し、自主的な参加とするような工夫が必要である。

③の研修はカウンターパート、中核農民、農民グループに対し、農民組織活動に対する認識を深めさせ、農民組織の活性化を図る。

これら活動計画の実施上の問題点としては、以下が想定される。

1) カウンターパートの配置

現在、農民組織専門家には2名のカウンターパートが配置されているが、うち1名はパートタイムであり、実際に専門家と共に活動できる勤務体制ではない。フルタイムで配置されている1名も比較的若く、経験・能力的に少々不安である。農民組織強化の場合、農村に入り込んでの活動を行ううえでは最低2名、できれば更に1～2名のカウンターパート(補助員)を加え、分担して指導に当たる必要がある。

2) コミュニケーション

中核農民への専門家による直接の指導は、現在のところ、言葉の問題から限界があり、カウンターパートへの指導を通じてカウンターパートから詳細なコミュニケーションを図ることになるが、カウンターパートの英語力も十分でない。プロジェクト基盤整備事業が始まり、実際に農民参加を実現してゆく段階では、現状では十分なコミュニケーションが難しい。

コミュニケーション問題は、他分野も含めてプロジェクト全体の問題であるが、カウンターパートの英語力強化を図ることが早急に必要である。しかし、農民レベルでは、いずれにせよインドネシア語しか通用しないので、専門家自身、最初からインドネシア語を技術移転の手段とするつもりで努力したほうが得策かもしれない。

3) プロジェクト基盤整備事業の進捗

中堅技術養成対象事業による研修は別として、実際の農民活動を通じての組織強化は、プロジェクト基盤整備事業の実施と並行して行わねばならず、同事業の実施が遅れると、組織強化活動も実質的な内容とはならない。プロジェクトの総合的な実施体制を整えることにより、プロジェクト基盤整備事業の効率的な実施が必要である。

6. プロジェクト実施上の諸条件

以上、各分野毎に計画、実施上の問題点と改善策が挙げられるが、これまで1年間(専門家

赴任後9か月)の協力活動を通じ、プロジェクト全体に共通する実施上の条件として、以下の事項が問題となると思われる。

1) 機材現地調達

本プロジェクトは供与機材の大半を現地調達により購入するが、現地調達といってもプロジェクトのあるクダリで調達可能な機材は限られており、ウジュンパンダンまたはジャカルタからの調達が多くを占める。初年度現地調達は各種仕様確認、調整の後、1991年10月末にインドネシア事務所に示達されたが、今回調査団訪問時にプロジェクトに到着していたのは車両のみであり、他は3～5月に到着見込みとのことである。

遅れる原因としては、輸送に時間がかかることだけでなく、見積り等確認後、JICA本部の承認を得て実際購入するまでに時間がかかるため、価格が変わって、更に予算調整が必要になること、及び、これらの業務を行ううえで何かにつけてジャカルタ、ウジュンパンダンへの出張も必要となり、時間的ロスも大きいものと考えられる。JICA本部の早期承認及びインドネシア事務所のバックアップにより、こうした時間ロスを埋め合わせる努力が必要である。

2) 携行機材の引取り

携行機材は空送で実施すると、最初の入国地であるジャカルタで通関手続きを行わねばならない。通常の手続きに任せると、これだけで2か月近くかかるとのことであり、本プロジェクトの場合は、この後、更にクダリまでの国内輸送が必要である。初年度実績でも、ジャカルタ空港到着後、現地で引き取るまで2～3か月かかっており、日本国内での調達をよほど早めに行わないと、特に、短期専門家の場合は手遅れになってしまう。しかし、国内での調達にも、発注後の納期だけで1か月以上かかることもあり、諸手続きを含めて2か月近くの時間を必要とする場合がある。したがって、短期専門家の候補者は3～4か月以上前に決定し、同時に携行機材の内容も決めないことには、間に合わないことになる。現実にはこのように早期に候補者、派遣時期を決めることは、国内での諸事情から難しいことである。初年度の場合にも、間に合わないと思われるケースがあり、最低限必要なものを特別に先納させ、本人が手持ちで出発したが、残る機材は結局、同専門家帰国前には引き取れないまま終わっている。このような状態の改善策として可能なことは、現在のところ以下のとおりと思われる。

- (1) 短期専門家候補者の早期決定及び携行機材申請。
- (2) 可能な限り携行機材の現地調達(ジャカルタ、ウジュンパンダン、クダリ)を行う。
- (3) 小型のもの、重要なものは、専門家が直接携行する。
- (4) ジャカルタでの通関に関してはクダリの専門家による対応が困難であり、JICA事務所が全面的なバックアップを行う。

3) 通信事情

クングリ — ジャカルタ間の電話通信は非常に悪く、なかなかつながらない。申込み後、1時間程度待ってつながればよいほうである。クングリ — 東京間の国際電話と通信事情はほぼ同じ、とのことである。ウジュンパンダン — ジャカルタ間は比較的良好である。

プロジェクトでは、初年度機材供与でFAXを導入する見込みであるが、回線が少ない以上、この状況はすぐには改善されないものと思われる。プロジェクトとJICA事務所間では、比較的つながりやすい日時を決めて定期的に連絡をとる等、工夫しているが、緊急の用件には対応できず、また、業務全体の流れを遅らせる1つの原因となっている。これについて、早急に実現できる改善策はなく、専門家の出張旅費を手当てすることで補う等、初年度に行ったと同様の措置が必要となりそうである。長距離無線機の設置可能性についても検討してみる必要がある。

VI. 調査団所見

プロジェクト開始初年度に事業実施の遅延があったとはいえ、事業は開始されたばかりであるうえ、専門家チームの努力もあって、カウンターパートとの連携、作業機械の現地導入等、実施体制が整いつつあること、また、農業省をはじめとするインドネシア側の熱意が高いこと、などから判断すると、現時点でT S Iの5か年計画を大幅に見直す必要性はないと考える。今後の巡回指導等により、現地の対応状況に応じて検討を加えてゆくことが妥当である。

本プロジェクトは、事業の性格から受入れ側のインドネシア側の自助努力が不可欠であり、本調査団もインドネシア側にこの点を強調したところであるが、ジョイントミーティングのメンバーであり財政当局でもある国家開発企画庁（BAPPENAS）が欠席したことは遺憾であり、後日、JICAインドネシア事務所より注意を喚起するよう依頼した。

本プロジェクトの基盤整備を活かし、農家の生活条件を改善するためにもソフト分野の営農指導は重要であるが、その対象分野が広いにもかかわらず、対応する長期専門家が1名であるため、これを補完するため青年海外協力隊の派遣を検討する必要がある。

附 属 資 料

1. 調査団ミニッツ
2. カウンターパート配置表
3. 1992～93年度のインドネシア側のプロジェクト関係予算配付計画
4. 調査団の州知事表敬に関するTV、新聞報道

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN
SOUTHEAST SULAWESI PROVINCE
THE REPUBLIC OF INDONESIA

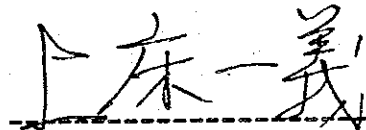
The Japanese Consultation Survey Team headed by Mr. Kazuyoshi Uwatoko had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia to perceive and assess the activities of the Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of Indonesia.

As the result of discussions, both sides agreed to revise and breakdown the Tentative Schedule of Implementation for the Project, which was signed by Mr. Yasuto Kikuoka, the team leader of Implementation Survey Team, and Mr. Nusyirwan Zen, the Secretary General, Ministry of Agriculture, the Government of the Republic of Indonesia, at Jakarta on January 26, 1991, as attached herewith.

Both sides, furthermore, have agreed to take necessary measures for the smooth implementation of the Project, especially on the items below.

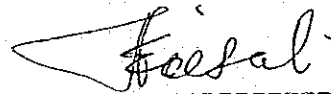
1. Allocation of two (2) full-time counterpart personnels for each Japanese Expert.
2. Allocation of local budget of Indonesian side for the Project activities, especially for the Training of government officials, key farmers and farmers' group.

Jakarta, March 6, 1992



Mr. Kazuyoshi Uwatoko

Leader,
Consultation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency



Dr. Faisal Kasryno

Director,
Bureau of Planning,
Ministry of Agriculture

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION (ITENIZED)
 IN THE INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT PROJECT
 IN SOUTHEAST SUMBAWA PROVINCE

ANNEX I

I t e m	First (1st) Year	Second (2nd) Year	Third (3rd) Year	Fourth (4th) Year	Fifth (5th) Year	
	4/91	4/92	4/93	4/94	4/95	
I. Planning of the integrated agricultural and rural development	1. Planning of land use and farming system	1) Land use	-----	-----	-----	-----
		a. Survey on land use	-----	-----	-----	-----
		b. Land use plan	-----	-----	-----	-----
	2) Farming system	-----	-----	-----	-----	-----
	a. Study on farm management technology	-----	-----	-----	-----	-----
	b. Farming plan	-----	-----	-----	-----	-----
2. Development planning of agricultural and rural infrastructure	1) Land survey	-----	-----	-----	-----	-----
	a. Field survey on sites	-----	-----	-----	-----	-----
	b. Topographical mapping	-----	-----	-----	-----	-----
	2) Plan and design	-----	-----	-----	-----	-----
	a. Land reclamation	-----	-----	-----	-----	-----
	b. Basic agricultural infrastructure	-----	-----	-----	-----	-----
	c. Agricultural and rural facilities	-----	-----	-----	-----	-----
II. Development of agricultural and rural infrastructure	1. Development of basic agricultural infrastructure	-----	-----	-----	-----	-----
	1) Land reclamation	-----	-----	-----	-----	-----
	a. Land reclamation by machinery	-----	-----	-----	-----	-----
	b. Construction management	-----	-----	-----	-----	-----
	c. Machinery operation and maintenance	-----	-----	-----	-----	-----
	2) Basic agricultural infrastructure	-----	-----	-----	-----	-----
	a. Work execution	-----	-----	-----	-----	-----
	b. Construction management	-----	-----	-----	-----	-----
	2. Development of agricultural and rural facilities	-----	-----	-----	-----	-----
	1) Work execution	-----	-----	-----	-----	-----
	2) Construction management	-----	-----	-----	-----	-----

Remarks: -----:Desa Ramewo -----:Desa Palanga -----:Desa Kaya, -----:Desa Laey, -----:Desa Onewila,
 -----:Desa Lalowo -----:Desa Laklu -----:Desa Sbulakca

21

I t e m	First (1st) Year	Second (2nd) Year	Third (3rd) Year	Fourth (4th) Year	Fifth (5th) Year
	4/91	4/92	4/93	4/94	4/95
III. Demonstration of cultivation and farming techniques					
1. Trials on improved farming technology					
2. Demonstration and extension of farming technology					
1) Paddy					
2) Secondary food crops					
3) Estate crops					
IV. Strengthening of farmers' group					
1. Study on farmers' group activities					
1) Present activities in the village					
2) Review of the village formation					
2. Formation and strengthening of farmers' group on the construction activities					
1) Group formation					
2) Counseling					
3. Supporting activities for strengthening of farmers' group					

(Remarks): _____ :Desa Pananetic :Desa Palangga :Desa Kiseya, :Desa Laeya, :Desa Dhevilla,
 _____ :Desa Laloba :Desa Laplu :Desa Sabulaka :Others _____

I t e m	First (1st) Year	Second (2nd) Year	Third (3rd) Year	Fourth (4th) Year	Fifth (5th) Year
	4/91	4/92	4/93	4/94	4/95
V. Training of government officials, key farmers and farmers' group					
1. Planning method of agricultural and rural development					
1) Agricultural and rural development plan					
2) Land reclamation					
3) Machinery operation and maintenance					
2. Farm management and cultivation techniques					
1) Paddy					
2) Secondary food crops					
3) Estate crops					
4) Diversification system					
5) Water management					
3. Farmers' group					
1) Strengthening of rural women's group					
2) Improvement of rural life					
4. Other training					
1) Farmer's youth training					
2) Less experienced farmers training					
3) Farmers' day					
4) Study tour to improved farming area					

(Remarks): _____:Desa Panomendo:Desa Palangga:Desa Klaya,:Desa Laeva,:Desa Onewila,:All desa
 _____:Desa Laloban:Desa Laloban:Desa Lapulu:Desa Sotulakoa

TENTATIVE SCHEDULE OF TECHNICAL COOPERATION SCHEDULE
 BY JAPANESE GOVERNMENT IN F. Y 1992

ANNEX II

IN THE INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT PROJECT
 IN SOUTHEAST SUMATRA PROVINCE

Items	Month											
	Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.
I. DISPATCH OF EXPERTS												
1. Long-term Experts in the field of :												
① Team leader (concurrently Expert on Regional Planning) - [MR. N. KAYANO]												
② Coordinator - [MR. S. OGASAWARA]												
③ Agricultural & Rural Development - [MR. T. MATSUMURA]												
④ Farming Guidance - [MR. Y. TAKASHIMA]												
⑤ Operation & Maintenance of Agricultural Machinery - [MR. R. TAWAKUMA]												
⑥ Farmers' Group Strengthening - [MR. Y. NISHIMURA]												
⑦ Construction & Land Reclamation - [MR. F. KATANAKA]												
2. Short-term Experts in the field of :												
① Agricultural Economy												
② Soil Analysis												
③ Water Resources Development												
④ Livestock Development												
(Submit AI Form)												
(ditto)												
(ditto)												
(ditto)												

△, — : have done or turning time
 △, — : scheduled

2

Item	Month	92' Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	93' Jan.	Feb.	Mar.
II. C/P Training in Japan in the field of :													
① Agricultural Cooperation Association		△	=====	=====									
		(submit A23 Form)											
② Vegetable Seed Production		△											
		(ditto)											
③ Construction & Land Reclamation Plan		△	(not fixed the training period yet)										
		(ditto)											
④ Regional Planning		△	=====	=====									
		(ditto)											
⑤ Agricultural Economy		△	=====	=====									
		(ditto)											
III. Provision of Machineries & Equipment													
1. Machineries & Equipment to be purchased in Indonesia							=====						
							(Delivery)						
2. Machineries & Equipment to be purchased in Japan													
IV. Supplement Works of Running Cost Expenditures													
1. Improvement Works of Physical Infrastructure							=====						
							(execution of the work)						
① Surveying & Designing Work (Desa Kizaya, Lalopa and Lapulu)		△											
		(submit a proposal)											

4

[Handwritten signature]

Item	Month	92'												93'			
		Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.				
② Physical Infrastructure Works (Oesa Ramweedu)						(execution of the work continuing in 1991/1192)											
		△ submit a proposal					(execution of the work)										
③ Physical Infrastructure Works (Oesa Palangka and Ramweedu)		△ submit a request for assistant		(exchange of Note Verbal between MFA & Japanese Embassy)													
		△ submit a proposal															
2. Training of Government Officials, Key-farmers & Farmers' group		△ submit a request for assistance		(exchange of Note Verbal between MAF & Japanese Embassy)													
		△ submit a proposal					(execution of the training)										
V. Dispatch of the Technical Advisory Survey Team (for review the overall progress in 1992/1993 and to formulate the Jap- nese Technical Cooperation Program in 1993/1994)																	
							(visit)										

21

附属資料 2. カウンターパート配置表

LIST OF COUNTERPARTS FOR JICA EXPERTS

No.	Name of Experts	Specialist	Counterpart		Remarks
			Part time	Full time	
1.	Mr. Nobuyoshi KAYANO	Regional Planning (Team Leader)	Ir. Yusuf Yakub, M. Ed Drs. H. La Aowu	Ir. Zainal Abidin Drs. H. Edyson Dayoh	Kanwil Pertanian Bappeda Tk. I
2.	Mr. Soichi OGASAWARA	Coordinator	-	-	-
3.	Mr. Yoshiya TAKASHIMA	Farming Guidance	Ir. Syamsul Bahri	Ir. Syamsul Rijal	Estate Crop/Kanwil Pertanian
4.	Mr. Tatsuo MATSUNAKA	Agriculture and Rural Infrastructure	Suyadi, M. Eg	Rahman Gerrahama, BE	Irrigation Div, PU
5.	Mr. Ryoji TAMAKUMA	Maintenance and Machinery	Ir. Theodosius Mangape	Ir. Juhuri	Kanwil Pertanian
6.	Mr. Yoshiniko NISHIMURA	Farmers' Group Strengthening	Ir. Mansur Azis	Ir. Mappinangku	BIP/Kanwil Pertanian
7.	Mr. Fujiyoshi HATANAKA	Construction and Land Reclamation	Ir. Nodi Sattu	Ir. Yusral Tahir	Food Crop/Kanwil
8.	Mr. Shunsuke AKAMATSU	Social Economic	-	Ir. Mustari Jalal	Kanwil Pertanian
9.	Mr. Toshiro MOROKUMA	Designing Agriculture Facilities	Drh. Hasan Mardiono	Ir. Prasetyo Budi Rahardjo	Livestock/Kanwil Pertanian
10.	Mr. Kazumi KARUBE	Soil analysis	-	Ir. Siradjuddin	Kanwil Pertanian
11.	Mr. Yoshiki ABE	Livestock Development	Drh. Siradjuddin	Drh. Hasan Mardiono	Livestock Agency

Note : 1 - 7 Long term Expert
8 - 11 Short term Expert

February, 1992

TRANSLATION

Ref ; 969/BI/I/1992

Date : January 6, 1992

Project Leader
Agricultural Development Planning
Jakarta

Re ; Allocation of Assistance Budget for the Integrated
Agricultural and Rural Development Project in South
east Sulawesi Province (IARDP ATA-481) in 1992/1993

Dear Sir,

Basis on the Record of Discussion dated January 26, 1991 for the Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province (IARDP ATA-481) which the implementation involves Agencies concerned. In concerning with the mentioned matter, it has been arranged the Plan of required Assistance Budget in 1992/1993 as attached herewith.

We expect you to allocate the Budget required for each DIP (Budget Proposal of Project) in Southeast Sulawesi Province in accordance with usual customs and manners.

Thank you for your kind assistance.

Yours sincerely,

Dr. Faisal Kasryno
Head
Bureau of Planning, MOA

c.c. - Secretary General, Ministry of Agriculture
- Head of Irrigation and Agriculture Bureau, Bappenas
- Director of Development Budget Guidance,
Directorate General of Budgetting, Ministry of Financial

Plan of Activity for the Integrated Agricultural and Rural Development Project
in Southeast Sulawesi Province (IARD, ATA-461) in 1992/1993

No.	JICA		Food Crops			Livestock			Estate Crops			
	Activity	Vol.	Cost (Rp)	Activity	Vol.	Unit	Cost (Rp)	Activity	Vol.	Unit	Cost (Rp)	
I	1. Long term Experts	84 m/m	-	1. Expense/wage (1)	13 m/m		520,000	1. Expense/wage (1)	13 m/m		520,000	
	2. Short-term Experts	9 m/m	-	Expense/wage (1)	12 m/m		360,000	Expense/wage (1)	12 m/m		360,000	
II	Provision of Equipment	1 year	1,016,300,000	2. Local Trip	84 OH		1,380,000	2. Local Trip	72 OH		1,080,000	
				1. Operation cost : Equipment : - P. Tiller (7.5Hp) - P. Tresher - P. Sprayer - B. Milling Unit - Dryer - Seeder - Man. Paddy cult. - Cultivator - Farming & Training 2. Handling Cost/ Storage Guard	8 8 8 3 4 6 6 1	11,000,000 8,000,000 8,000,000 7,500,000 4,000,000 6,000,000 6,000,000 1,000,000	1. Operation cost : Equipment : 1) Grass cutter 2) Weather obs. equipment - Evaporation pan & obs. box - Automatic thermometer & hydrometer & precipitation recorder 3) Tools for maintenance equipment	8 6 6 3 6 6 6 1	3,000,000 1,000,000	8 8 3 10 1 1	8,000,000 8,000,000 3,000,000 5,000,000 1,000,000 1,000,000	
III	Training	1 year	93,888,000									
IV	Construction 1. Survey & Design 2. Execution of Construction at Palangga and Ranomesto	1 year	32,386,000									
V	Bridge construction at Palangga	1 year	29,688,000									
VI	Other Expenditures	-	-									
	T o t a l		1,539,731,000				70,500,000				6,960,000	27,960,000

ACTIVITY		B. I. P		SEC. GEN		BIMAS		APBD (Provincial Budget)		BAPPEDA TK. I		REMARKS	
Activity	Vol.	Unit	Unit Dst (Rp)	Activity	Vol.	Unit	Unit Dst (Rp)	Activity	Vol.	Unit	Dst (Rp)		
1. Expense/wage (2)	13 m/a		520,000	1. Expense/wage - Analysis of Data Management	1 year		1,040,000	1. Expense/wage (2)	24 m/a		960,000		
Expense/wage (1)	12 m/a		360,000	2. Materials - Multiplication of report (2 reports) - Office Stationary	1 year		720,000	Expense/wage (2)	24 m/a		720,000	7,440,000	
2. Local Trip	104 OH		1,620,000	3. Official Trip 4. Other Expenditures - Summary of Activity (2x) - Report Ann. 1 year - Exp. of work 4. Wheel vehicles months	10 OH		2,220,000	2. Local Trip	96 OH		1,920,000	9,300,000	
1. Operation Cost :	6 months	2	3,000,000				2,500,000	1. Operation cost: Construction machineries of Agric. Infrastrc.				1. Operation Cost : 99,560,000	
a. Equipment: - Cultivation and Yield invest. equipment. Geminat - Disease & insect Pest Control Equipment Biolog. Micro- scope Binoc. Micro- scope c. Inf. & Ext. Equipment - Audio Visual prod. equmnt. Offset machine & plat maker Camera. d. Ext. Work equmnt. - TV set, Video record, Slide projector, over head projector, jector, portable /screen, generator			1,800,000 1,200,000 750,000	1. Operation cost: b. Vehicles : (microbus)	6 months	1	925,000	a. Tractor shovel b. Dum truck (11L) c. Truck (2t) d. Concrete mixer e. Pump	6 months 6 months 6 months 6 months	1 1 2 1 2	1,375,000 1,375,000 2,600,000 1,375,000 2,750,000	2. Handling Cost/ Storage guard: 15,000,000	3. Sec. Gen Budget: 24,250,000
	6 months		1,500,000					1) Office Main- tenance 2) Meeting Expenditures	1 year 2 x		6,840,000 500,000	Total GOI : Rp. 162,890,000	
	6 months		1,500,000									19,815,000	
			8,500,000				24,250,000				4,905,000		

附属資料 4. 調査団の州知事表敬に関する T V、新聞報道

BIRO HUBUNGAN MASYARAKAT.

POKOK BERITA : GUBERNUR SULAWESI TENGGARA MENERIMA TIM JICA DARI PEMERINTAH JEPANG DI KENDARI.-----
 TANGGAL :
 CAMERAMAN : PEMDA.SULTRA.....
 EDITOR :
 DESK EDITOR :

VIDEO/TELOP/SLIDE

A U D I O

VHS START

- Enam orang Tim JICA dari Pemerintah Jepang yang dipimpin oleh KAZUYOSHI UWADOKO baru-baru ini diterima oleh Gubernur Sulawesi Tenggara Ir.HAJI ALALA diruang kerjanya, guna membahas proyek pengembangan Pedesaan dan pertanian terpadu di Bumi GERSAMATA Sulawesi Tenggara.//////
- Gubernur ALALA yang didampingi Ka.Kanwil Departemen Pertanian Sulawesi Tenggara Ir.HAJI YUSUF YAKOB kepada Tim Badan Kerja sama Internasional Jepang JICA mengatakan, daerah Sulawesi Tenggara memiliki potensi ekonomi yang dapat dikembangkan, sehingga sangat memungkinkan bagi para investor untuk menanamkan modalnya didaerah ini. ////
- Sehingga kehadiran proyek pengembangan pedesaan dan pertanian terpadu di Sulawesi Tenggara atas kerja sama Pemerintah Indonesia dan Jepang melalui badan kerja sama Internasional Jepang sangat tepat sekali karena selaras dengan strategi pendekatan Gerakan Desa Makmur Merata.//////
- Proyek kerja sama tehnik pengembangan pedesaan dan pertanian terpadu tergolong tipe baru, karena sasarannya memilih wilayah-wilayah tertentu yang akan dikembangkan sebagai Desa Model selama 5 tahun, dengan biaya pembangunannya dalam bentuk Grand dari Pemerintah Jepang.//////
- Proyek pengembangan Pedesaan dan pertanian terpadu di Sulawesi Tenggara yang dimulai sejak tahun 1991 hingga 1996 oleh Badan kerja sama Internasional Jepang JICA, dilaksanakan di Kabupaten Kendari meliputi Wilayah Kecamatan RANOMEETO, PALANGGA, TINANGGEA, LAINEA dan LANDONO, diharapkan akan menghabiskan dana 1 koma 3 milyar rupiah setiap tahunnya.//////
- KAZUYOSHI UWADOKO selaku Ketua Tim JICA kepada Gubernur Sulawesi Tenggara melaporkan, bahwa tujuan proyek pengembangan pedesaan dan pertanian terpadu, adalah untuk memberikan pengetahuan dan tehnologi kepada masyarakat petani didalam usaha mengembangkan pembangunan pedesaan dan pertanian terpadu sesuai sasaran Gerakan Desa Makmur Merata.//////

MENGETAHUI

KARO HUBUNGAN MASYARAKAT

KEPALA BAGIAN PEMBERITAAN,

DRS. H. LAODE SAAFI AMANE.

REHAS KUSUMA DJAYA.

N I P. 010 057 029.-

NIP. 590001136.-

(UNOFFICIAL TRANSLATION)

PROVINCIAL GOVERNMENT OF SOUTHEAST SULAWESI
BUREAU OF PUBLIC RELATION

REGIONAL NEWS BROADCASTING

TITLE : PROVINCIAL GOVERNOR OF SOUTHEAST SULAWESI WEL-
COMED THE JICA TEAM FROM JAPAN IN KENDARI

Date :
Cameraman : Govt.of SE Sulawesi
Editor :
Desk Editor:

VIDEO/TELOP/SLIDE

A U D I O

VHS START

- Six (6) members of JICA Team from the Government of Japan were recently welcomed by the Governor of Southeast Sulawesi, Ir. Haji Alala. The Team whose Leader is Mr. Kazuyoshi Uwatoko were accepted in Governor's room at his Office to review the Project of Integrated Agricultural and Rural Development in Southeast Sulawesi Province which is known as GERSAMATA Strategy Province.
- Governor Alala who was accompanied by the Head of Regional Office, MOA, Ir. Yusuf Yakub said to JICA Team that Southeast Sulawesi had economics potency to be developed, so that was possible for the Investors to invest their money in this area.
- Cooperation between Indonesian Government and the Government of Japan in the Integrated Agricultural and Rural Development Project through Japan International Cooperation Agency (JICA) is very effective consider with the approach strategy of GERSAMATA.
- The Technical Cooperation for this project is a new type because the project chose some definitive regions to be developed as "Model Village" for a period of five (5) years, which the budget assisted from the Government of Japan as Grand Aid.
- The Integrated Agricultural and Rural Development Project is started from 1991 until 1996 by Japan International Cooperation Agency, implemented in Kabupaten Kendari of Kecamatan of Ranomeeto, Palangga,

Kendari of Kecamatan of Ranomeeto, Palangga, Tinanggea, Lainea and Landono, and will be expected to implement the budget of one point three billions per Fiscal Year.

- Mr. Uwatoko as a Team Leader of JICA reported to Governor that the objective of this project was to give knowledge and technology to farmers in developing their village from the Integrated Agricultural and Rural Development Project in the line of the goal of GERSAMATA.

Head of Bureau of
Public Relation

Head of News Div.,

Drs. H. Laode Saafi Mane
NIP. 010 057 029

Remas Kusuma Jaya
NIP. 590001136

/mt, March, 1992

departemen pertanian
KANTOR WILAYAH DEPARTEMEN PERTANIAN,
PROPINSI SULAWESI TENGGARA.

jalan balakota telp. 21365 kendari

KEPADA YTH. :

Kendari, 29 Pebruari 1992

Pimpinan Redaksi SK. SINAR TANI

Di -

JAKARTA

SURAT PENGANTAR

nomor : Em. 210/ 008/II/92

Dengan hormat kami kirimkan PRESS RELIASE

GUBERNUR SULTRA IR.H. ALALA MENERIMA TIM JICA

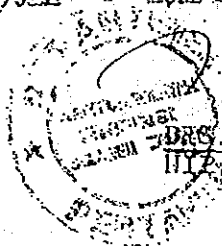
mohon kiranya dapat dimuat dalam terbitan SURAT KABAR

SK. SINAR TANI

Atas perkenan Bapak, kami ucapkan terima kasih.

Tembusan Yth. :

1. Bapak Kepala Biro Humas Dptan EM/S KANTOR WILAYAH,
Dpt. Pertanian di Jakarta.
2. Bapak Kepala Biro Humas
Pende Tk. I Sultra di -
Kendari.
3. Arsip



Drs. SUPARDI ISHAH
Telp. 080 042 895.-

GUBERNUR SULTRA IR.H. ALALA TERIMA TIM JICA

Kendari (Sinta),

Gubernur Sultra IR.H. ALALA mengatakan daerah Sultra memiliki potensi ekonomi yang dapat dikembangkan serta memungkinkan bagi para investor untuk menanamkan modalnya, ini dikatakan Gubernur ketika menerima enam orang Tim Japan International Cooperation Agency (JICA) dari pemerintah Jepang dipimpin Mr. Kazuyoshi UWATOKO sedang Gubernur didampingi Kakanwil Deptan Sultra Ir.H. Yusuf Yakub diruang kerjanya Kamis lalu di Kendari.

Alala menjelaskan strategi pendekatan pembangunan melalui Gerakan Desa Makmur Merata (GERSAMATA) yang pembangunannya bertumpu dipedesaan pada intinya untuk memakmurkan dan mensejahterakan masyarakat dimana sekitar 90 persen penduduk Sultra bermukim dipedesaan dan berusaha dibidang pertanian Gubernur menyambut baik kehadiran Proyek Pengembangan Pedesaan dan Pertanian Terpadu di Sultra yang merupakan hasil kerjasama Pemerintah Indonesia dengan Pemerintah Jepang karena sangat relevan dengan strategi pendekatan pembangunan di Bumi Gersamata, tandasnya.

Sementara Mr. Kazuyoshi UWATOKO kepada Gubernur melaporkan keberadaan serta tujuan Proyek Pengembangan Pedesaan dan Pertanian Terpadu yaitu untuk memasukkan pengetahuan dan teknologi yang sesuai didalam pengembangan pertanian dan pedesaan pada wilayah yang tingkat perkembangannya masih rendah.

Desa Model.

Proyek kerjasama teknik pengembangan pedesaan dan pertanian terpadu tergolong tipe baru, karena Sasarannya memilih wilayah tertentu yang akan dikembangkan sebagai " DESA MODEL " biaya pembangunannya berasal dari Pemerintah Jepang dalam bentuk Grant.

Proyek ini dimulai sejak tahun 1991 hingga 1996 yang dilaksanakan di Kabupaten Kendari meliputi 5 kecamatan dan 8 Desa, untuk tahun pertama Proyek ini memulai pembangunannya di Kecamatan Ranometo,

dan 3333

dan selanjutnya pada tahun berikutnya. Kecamatan Palangga, Tinanggea, Lainya dan pada tahun 1996 di Kecamatan Landano dengan biaya sebesar 1,3 milyar rupiah pertahunnya (pardi)

Kendari, 29 Pebruari 1992

HUMAS KANWIL DEPTAN SULTRA,



SUPARDI ISHAK
NIP.080042895

MINISTRY OF AGRICULTURE
REGIONAL OFFICE OF SOUTHEAST SULAWESI

Jl. Balai Kota Telp. 21365 Kendari

Kendari, February 29, 1992

To : Director
SINAR TANI NEWSPAPER
Jakarta

LETTER OF INTRODUCTION

No.Hm.210/008/II/92

We herewith respectfully submit the PRESS RELEASE of

GOVERNOR OF SOUTHEAST SULAWESI Ir. H. ALALA ACCEPTED THE JICA
TEAM

to be published in your Newspaper of

SINAR TANI

We highly appreciate your kind attention and thank you very
much.

Sincerely,

SUPARDI ISHAK
Staff
Bureau of Public
Relation, MOA

c.c.

1. Head of Bureau of Public Relation, Ministry of Agriculture,
Jakarta
2. Head of Bureau of Public Relation, Provincial Government of
Southeast Sulawesi

(UNOFFICIAL TRANSLATION)

SINAR TANI (NEWSPAPER)

GOVERNOR OF SOUTHEAST SULAWESI PROVINCE, Ir. HAJI ALALA
ACCEPTED JICA TEAM

Kendari, (SINTA)

The Governor of Southeast Sulawesi Province, Ir. Haji Alala said that the region of Southeast Sulawesi had economic potency to be developed and give chance to the investors to invest their money. This was said by the Governor when he welcomed the Team of Japan International Cooperation Agency from the Government of Japan, which is led by Mr. Kazuyoshi Uwatoko. The Governor, who at that time accompanied by Head of Regional Office, MOA, Ir. Yusuf Yakub, accepted the Team members in his working room of his office last Thursday in Kendari.

Alala then explained the approach strategy of development through GERSAMATA which emphasized development in village area and aimed to reach prosperity and welfare for agricultural and 90 % village lived people of Southeast Sulawesi. He had a pleasure to accept the Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province which is cooperation project between Indonesian Government and the Government of Japan because the project is relevant with the approach strategy of development in this province.

On the other hand, the Team Leader, Mr. Uwatoko reported to Governor that the existence and objectives of the Integrated Agricultural and Rural Development Project were to insert knowledge and technology appropriate to agricultural and village development in the lower developed village.

MODEL VILLAGE

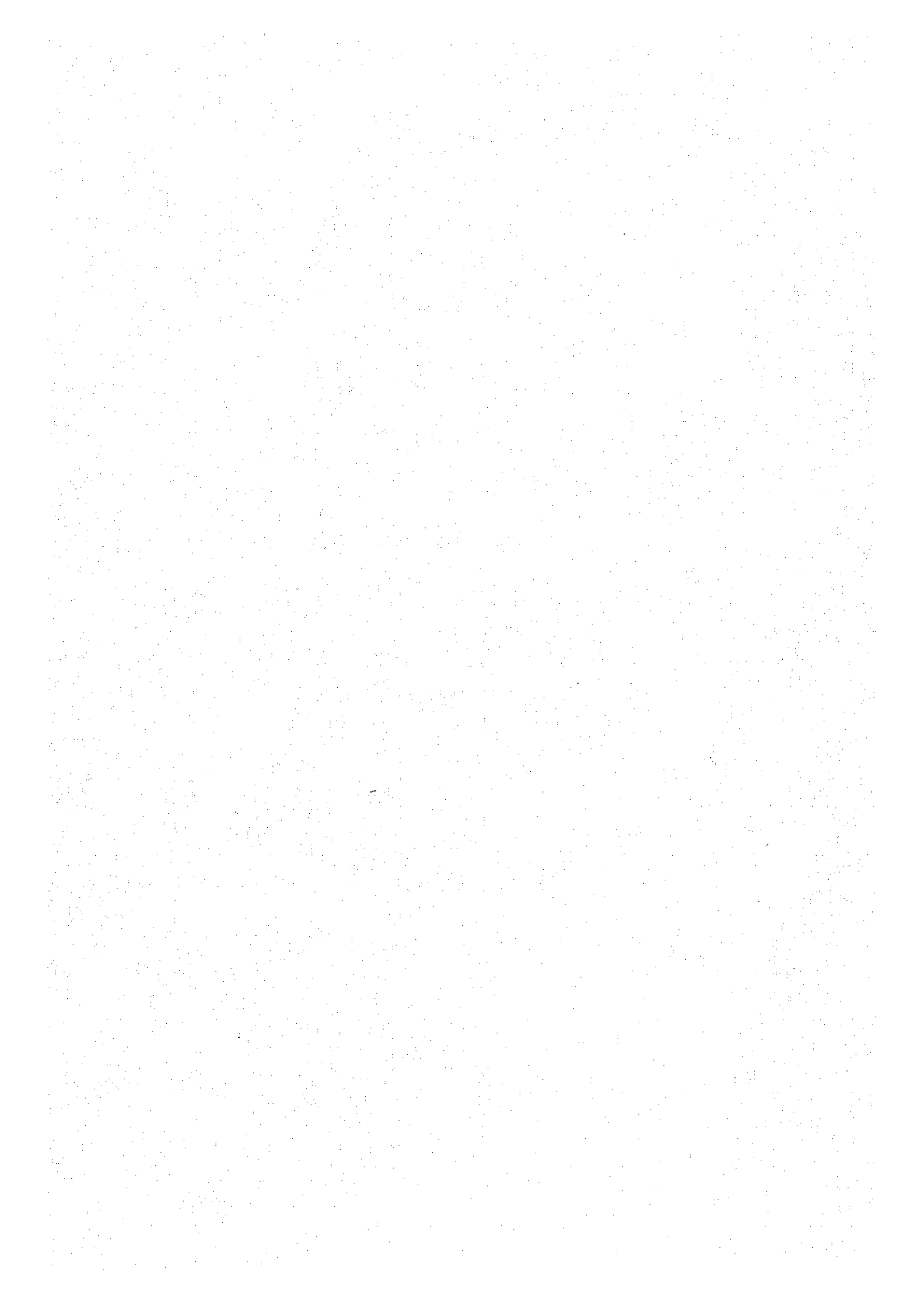
The technical cooperation project for the Integrated agricultural and Rural Development is a new type. It is categorized as a new type because its goal is to choose some definitive region which can be developed as "Model Village". The budget for this project is coming from the Government of Japan as grand aid.

This project will be carried out from 1991 until 1996 and implemented in Kabupaten Kendari for five (5) Kecamatan and eight (8) villages. For the first year, implementation will be started in Kecamatan Ranomeeto, second year in kecamatan Palangga, third year in Tinanggea, fourth year in Lainya and Landono for the last year with the amount of 1.3 billions rupiahs per year budget.

Kendari, February 29, 1992

SUPARDI ISHAK
Staff
Bureau of Public relation
Regional Office, MOA

/mt, March, 1992



JICA